

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,029,988	8,318,191	11,282,184
経常利益(千円)	970,926	1,115,767	1,403,319
四半期(当期)純利益(千円)	593,328	718,446	863,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	593,404	762,787	938,198
純資産額(千円)	9,884,358	10,807,691	10,228,557
総資産額(千円)	13,280,018	14,010,446	13,602,624
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.45	58.68	70.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.9	76.5	74.6

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.89	35.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかに回復を続けていましたが、欧州だけでなく中国を中心に新興国経済も減速し輸出が減少、堅調だった個人消費も補助金などの政策効果が一巡し弱含みとなり、景気は後退局面入りとなりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内自動車生産台数が震災の影響からの回復やエコカー補助金効果の反動減が始まっているものの、土木建築業界において、住宅投資が被災住宅の再建などを背景に持ち直しの動きが続く他震災関連工事も動いており、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込みを継続して推進するとともに、前期に取得した郡山工場の活用等、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、採算性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門で前期にあった震災による繰越需要がなくなった他、前期1月に取得した郡山工場の固定費増加分を賄うだけの生産受注がなかったものの、主力のベントナイト事業部門のうち土木建築関係の好調に支えられ、売上高は83億18百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は9億45百万円（同9.7%増）となりました。経常利益につきましては、米国子会社における出資先からの配当収入が伸びたこと等により11億15百万円（同14.9%増）となり、四半期純利益につきましても、前期にあった「東日本大震災」や「平成23年7月新潟・福島豪雨」に伴う災害による損失40百万円がなくなったこと等により、7億18百万円（同21.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ベントナイト事業

鋳物関係は、主納入先である自動車業界において、国内の生産台数が震災の影響のあった前期から一転エコカー補助金等の政策効果も加わった大幅増から終了に伴う反動減が始まっており、建機等においても、復興関連の国内向け等好調なもの中国に加えその他の新興国や資源国向けの輸出が減速しており、ほぼ横這いとなりました。土木建築関係は、廃棄物処分場向けや護岸工事、防潮堤工事等の震災関連の需要を取り込むことができた他地熱関係の需要が動き出したこと等により、大幅な増収となりました。ペット関係は、一部OEM品の取扱が減少したこと等から、大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は57億37百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は8億32百万円（同16.3%増）となりました。

アグリ事業

主力の溶出制御剤はほぼ横這いで推移、既存殺虫剤が大幅に落ち込み、郡山工場の取得により除草剤の受注が増加したものの、震災の影響により除草剤等の生産が繰り越され増収となった前年同期の反動もあり、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15億77百万円（同5.9%減）、セグメント利益は2億37百万円（同29.9%減）となりました。

化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアが吸着用輸出向け・農薬用ともに、前期の震災による繰越需要がなくなったこと等により減収となり、止水材が止まっていたマンション案件が徐々に動き出したこと等により増収、環境保全処理剤が厳しい競争の中採算性の確保に努めてほぼ横這いとなりましたが、全体として減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9億85百万円（同2.2%減）、セグメント利益は1億54百万円（同16.2%増）となりました。

環境事業

環境関連プラントの運営受託業務の他、関連する設備対応について売上計上でき増収となりましたが、現在、当社固有技術を活かした放射能汚染灰の処理技術の確立に努めるとともに、除染廃棄物対応への取り組みを強化、体制を拡充しており、これらを補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は18百万円（同13.5%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、原材料の見直し等を含めた戦略的なコストダウンに取り組むとともに、高付加価値商品の開発へ注力し、これまで蓄積した技術を活かして、海外市場への積極的な進出を図っていくことを主眼とした平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。東日本大震災の影響下非常に厳しい経営環境にありますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては、短期借入金および長期借入金合計で4億76百万円（前連結会計年度末に比べ13百万円増加）となっており、現時点で実質無借金を維持しておりますが、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性および安定性を確保しております。特に、短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,450,000	-	1,617,800	-	2,217,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,206,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,178,000	12,178	同上
単元未満株式	普通株式 66,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,178	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,206,000	-	2,206,000	15.27
計	-	2,206,000	-	2,206,000	15.27

（注）当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、2,206千株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業部長、アグリ事業部管掌	取締役	営業部長、アグリ事業部管掌	阿部 好男	平成24年7月1日
取締役	生産部長	取締役	経営戦略部長、総務部・経理部管掌	小山 孝志	平成24年7月1日
取締役	経営戦略部長兼情報システム部長、総務部・経理部管掌	取締役	情報システム部長	川島 利昭	平成24年7月1日
取締役	-	取締役	生産部長	崎山 徳起	平成24年7月1日

（注）取締役崎山徳起は、取締役社長國峯 保彦の長女の配偶者であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,865	2,605,501
受取手形及び売掛金	3,842,927	3,723,275
商品及び製品	284,021	369,455
仕掛品	229,162	285,715
原材料及び貯蔵品	1,220,806	1,350,207
その他	161,824	107,452
貸倒引当金	8,400	7,568
流動資産合計	8,004,207	8,434,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,413,722	1,392,354
機械装置及び運搬具(純額)	816,756	901,242
土地	1,777,880	1,778,254
リース資産(純額)	98,064	76,325
その他(純額)	105,135	74,683
有形固定資産合計	4,211,559	4,222,860
無形固定資産	133,238	141,539
投資その他の資産	² 1,253,618	² 1,212,006
固定資産合計	5,598,417	5,576,406
資産合計	13,602,624	14,010,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,294	886,167
短期借入金	182,000	332,000
未払法人税等	398,404	214,735
賞与引当金	143,470	63,423
その他	582,752	591,442
流動負債合計	2,085,921	2,087,768
固定負債		
長期借入金	281,300	144,800
退職給付引当金	8,410	8,171
閉山費用引当金	474,198	478,361
環境対策引当金	2,825	2,225
負ののれん	55,127	13,781
資産除去債務	23,494	23,494
その他	442,788	444,149
固定負債合計	1,288,145	1,114,985
負債合計	3,374,066	3,202,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,786,452	7,321,247
自己株式	524,726	524,726
株主資本合計	10,102,749	10,637,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,403	161,082
為替換算調整勘定	80,237	81,433
その他の包括利益累計額合計	50,166	79,649
少数株主持分	75,641	90,497
純資産合計	10,228,557	10,807,691
負債純資産合計	13,602,624	14,010,446

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,029,988	8,318,191
売上原価	5,303,830	5,496,716
売上総利益	2,726,157	2,821,474
販売費及び一般管理費	1,863,922	1,875,911
営業利益	862,235	945,563
営業外収益		
受取利息	690	485
受取配当金	62,554	96,514
負ののれん償却額	41,345	41,345
為替差益	-	11,812
貸倒引当金戻入額	10,335	2,101
その他	21,052	29,895
営業外収益合計	135,979	182,154
営業外費用		
支払利息	10,976	6,297
為替差損	10,478	-
コミットメントフィー	-	2,222
その他	5,833	3,431
営業外費用合計	27,288	11,951
経常利益	970,926	1,115,767
特別利益		
固定資産売却益	1,007	1,292
保険解約返戻金	-	21,579
収用補償金	-	1,795
特別利益合計	1,007	24,668
特別損失		
固定資産除却損	8,739	11,216
減損損失	-	28,254
災害による損失	40,540	-
投資有価証券評価損	-	1,133
特別損失合計	49,280	40,604
税金等調整前四半期純利益	922,653	1,099,831
法人税、住民税及び事業税	318,603	336,828
法人税等調整額	17,894	29,221
法人税等合計	300,709	366,049
少数株主損益調整前四半期純利益	621,943	733,781
少数株主利益	28,615	15,334
四半期純利益	593,328	718,446

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	621,943	733,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,989	30,678
為替換算調整勘定	30,528	1,673
その他の包括利益合計	28,539	29,005
四半期包括利益	593,404	762,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,511	747,930
少数株主に係る四半期包括利益	19,892	14,856

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,722千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	150,942千円	150,187千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	17,264千円	437千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期(または3期)連続して経常損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	453,581千円	386,623千円
負ののれんの償却額	41,345千円	41,345千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,450	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,652	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,330,703	1,675,408	1,007,475	16,401	8,029,988	-	8,029,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,762	-	1,949	-	81,711	(81,711)	-
計	5,410,465	1,675,408	1,009,425	16,401	8,111,699	(81,711)	8,029,988
セグメント利益又はセグメント損失()	715,771	338,375	132,792	21,481	1,165,458	(303,223)	862,235

(注)1. セグメント利益の調整額 303,223千円には、セグメント間取引消去 3,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332,944千円及び棚卸資産の調整額26,423千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,737,406	1,577,170	985,003	18,610	8,318,191	-	8,318,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,113	-	1,465	-	53,578	(53,578)	-
計	5,789,520	1,577,170	986,468	18,610	8,371,770	(53,578)	8,318,191
セグメント利益又はセグメント損失()	832,497	237,229	154,253	33,900	1,190,079	(244,515)	945,563

(注)1. セグメント利益の調整額 244,515千円には、セグメント間取引消去 641千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 322,414千円及び棚卸資産の調整額 77,257千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ベントナイト事業」で3,200千円、「アグリ事業」で1,846千円、「化成品事業」で3,507千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円45銭	58円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	593,328	718,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	593,328	718,446
普通株式の期中平均株式数(株)	12,245,004	12,243,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。